

③ 電子行政サービス等へのアクセス手段の多様化

現在、総務省においては、パソコンより普及率が高く多くの国民にとって身近な携帯電話、デジタルテレビ等の情報通信機器（デジタル機器）を活用し、電子行政サービス等へのアクセス端末の多様化を図ることを目指した検討が行われている。また、ネットワーク資源を活用し、ICカードからサーバに認証機能を一部移行させることにより、個人がオンライン上で簡易にサービスを受けられる方策の可否の検討が行なわれているところである。

以上については、平成 22 年度までに必要な調査研究・実証実験を行い、パソコンの利用率が低い高齢者を含めた電子行政サービス等の利用拡大、デジタル・ディバイドの解消に貢献することが目標とされている。

背景・課題

- 情報通信ネットワークを活用した電子行政サービス等の利用拡大が課題。
- アクセス端末に利用されているパソコンは、一般に性能は高いが普及率は必ずしも高くない。また、利用率の世代間格差が大きく、パソコンからのインターネット利用者は減少。
- 現行のICカードシステムは、利用するサービスを追加する度に、サービスへのアクセスに使用する認証鍵やソフトウェアをICカードに書き込む必要があるため、利用者の負担が大きい。

・携帯電話の普及(2008年末現在、約1億600万契約)
・テレビのデジタル化
・ASP・SaaS、クラウド・コンピューティングに見られるネットワーク資源の利用
→情報通信・放送機器やネットワークの活用により課題解決に貢献できないか？

課題解決の方向性

- より普及率が高く多くの国民にとって身近な携帯電話、デジタルテレビ等の**情報通信機器（デジタル機器）**を活用し、電子行政サービス等への**アクセス端末の多様化**を図る。
- また、**ネットワーク資源**を活用し、ICカードから**サーバに認証機能を一部移行**させることにより、個人がオンライン上で簡易にサービスを受けられる方策の可否を検討。
- 以上について、2010年度までに必要な調査研究・実証実験を行い、パソコンの利用率が低い高齢者を含めた電子行政サービス等の利用拡大、デジタル・ディバイドの解消に貢献。

図 8 - 4 : 電子行政サービス等へのアクセス手段の多様化 (概要) ¹⁰

¹⁰ 「第 12 回 社会保障カード (仮称) の在り方に関する検討会」 (平成 21 年 3 月 6 日) に総務省情報流通行政局情報流通振興課が提出した資料より抜粋。